



千葉労働局発表
令和4年3月23日

【照会先】
千葉労働局雇用環境・均等室
室長 佐々木 晃子
室長補佐 北川 仁
(直通電話)043(221)2307

報道関係者 各位

全国初 銀行を「プラチナえるぼし認定」

—株式会社千葉銀行（千葉市）—

千葉労働局（局長 江原 由明）は、このたび、女性活躍推進法に基づき、銀行として全国で初めて、株式会社千葉銀行をプラチナえるぼし認定しましたので、以下のとおり認定通知書交付式を行います。

同社は、県内を中心として全国に183店舗の本支店を持つ地域金融機関です。

今回の認定は、平成17年に全社的な理念を定めた「女性いきいきキャリアアップ宣言」（現「ダイバーシティ行動宣言」）を公表して以来、女性活躍を含むダイバーシティ推進に取り組み、キャリア形成をサポートするための研修、社内外との意見交換や異業種との交流会により登用への意欲を醸成、役員や部店長に女性を積極的に登用し、管理職に占める女性の割合を大きく上昇させたことを評価したものです。（詳細は「別添資料1」）

是非、当日の取材をお願いします。

○認定通知書交付式

日 時：令和4年3月29日（火）午前10時00分より

場 所：千葉労働局 共用会議室

（千葉市中央区中央4-11-1 千葉第2地方合同庁舎1階）

※撮影、傍聴可。取材御希望の方は、別紙により御連絡下さい。

○認定企業

株式会社千葉銀行（千葉市）

【業種（大分類）：金融業、保険業／労働者数：6,813名】

※認定制度については別添資料3参照。



プラチナえるぼし認定マーク

<添付資料>

資料1 プラチナえるぼし認定企業の紹介

資料2 千葉県内の認定企業名一覧

資料3 えるぼし認定・プラチナえるぼし認定とは

資料4 女性活躍推進法について

株式会社千葉銀行（千葉市）

取締役頭取 米本 努

【業種：金融業、保険業／労働者数：6,813名】



平成 28 年にえるぼし認定（3つ星）、翌年に優良な「子育てサポート企業」であるプラチナくるみん認定を取得。平成 27 年には「女性が輝く先進企業表彰」の内閣総理大臣表彰を受けている。

女性管理職の比率向上に向けて、登用候補者を対象としたメンター制度や経営層との自由な意見交換等による相談ネットワーキングの構築に加え、リーダーシップスキル・キャリア形成意識の醸成のための研修プログラムの実施の他、昇進をためらう女性の「背中を押す」ための取組を長期間にわたり行っている。

また、男女ともに仕事と家庭を両立できるよう、テレワークやフレックスタイム制等の柔軟な働き方を定着させ、さらに新本店ビルの執務フロアに工夫を凝らしコミュニケーションを活性化する等、女性のみならず広く人材の多様性を認め、お互いの持ち味を受け入れて活かすことができる組織づくりに力を入れている。

<一般事業主行動計画に定めた目標>

リーダー職※に占める女性割合を 30%とする。

➤ 2021年3月末現在 31.6% (2016年3月末現在 25.3%)

※「リーダー職」とは、支店長代理など、部下を持つ職務にある職員及びそれと同等の地位にある職員であり、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者をいう。

<認定基準を満たす項目の実績>

① 採用

直近の事業年度において、男女別の採用における競争倍率が同程度であること。

➤ 女性 6.2 × 0.8 = 4.96 < 男性 6.5

② 継続就業

「女性の平均勤続年数」÷「男性の平均勤続年数」が 0.8 以上であること。

➤ 女性 14.9 / 男性 16.7 = 0.89 ≥ 0.8

③ 法定外労働時間数

過去 1 年間の各月の法定外労働（法定時間外労働と法定休日労働）の合計時間数が各月すべて 45 時間未満であること。

➤ 雇用管理区分全て各月 45 時間未満

④ 管理職比率

管理職に占める女性労働者の割合が産業平均値の 1.5 倍以上であること。

➤ 24.2% > 19.65% (産業平均値 13.1 の 1.5 倍)

⑤ 女性のキャリアアップの制度があること

➤ 女性の非正社員から正社員への転換（実績 3 名）

➤ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換（実績 2 名）

➤ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用（実績 3 名）

➤ おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用（実績 17 名）



千葉県内のプラチナえるぼし認定・えるぼし認定企業一覧

令和4年2月10日現在(認定順)

※えるぼし認定は、行動計画の策定・届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に認定されます。認定の段階は、評価項目を満たした数に応じて3段階あります。
 ※プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち、一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である等の一定の条件を満たした場合に認定されます。

【プラチナえるぼし認定】

	企業名	認定年	所在地	業種	規模	段階
1	ちばぎん証券株式会社	2021年	千葉市	金融業、保険業	A	
2	株式会社千葉銀行	2022年	千葉市	金融業、保険業	A	

【えるぼし認定】

	企業名	認定年	所在地	業種	規模	段階
1	イオンモール株式会社	2016年	千葉市	不動産業、物品賃貸業	A	★★★★
2	株式会社千葉銀行	2016年	千葉市	金融業、保険業	A	★★★★
3	株式会社千葉興業銀行	2016年	千葉市	金融業、保険業	A	★★★★
4	イオン株式会社	2016年	千葉市	分類不能の産業	A	★★★★
5	イオンアイビス株式会社	2016年	千葉市	その他サービス業	A	★★★★
6	イオンマーケティング株式会社	2016年	千葉市	情報通信業	C	★★★★
7	ちばぎん証券株式会社	2016年	千葉市	金融業、保険業	B	★★★★
8	ミニストップ株式会社	2016年	千葉市	小売業	A	★★★★
9	ちばぎんコンピューターサービス株式会社	2016年	千葉市	情報通信業	B	★★★★
10	イオン保険サービス株式会社	2017年	千葉市	金融業、保険業	A	★★★★
11	株式会社マツモトキヨシ	2018年	松戸市	小売業	A	★★★★
12	イオンコンパス株式会社	2018年	千葉市	旅行業	A	★★★★
13	株式会社QVCジャパン	2018年	千葉市	小売業	A	★★★★
14	大樹生命テクノロジー株式会社	2019年	柏市	情報通信業	B	★★★★
15	株式会社アクティブレインズ	2020年	千葉市	情報通信業	C	★★★★
16	マブチモーター株式会社	2020年	松戸市	電子部品・デバイス・電子回路製造業	A	★★★★
17	株式会社新松戸造園	2020年	松戸市	建設業	C	★★★★
18	株式会社三井化学分析センター	2020年	袖ヶ浦市	学術研究、専門・技術サービス業	A	★★★★
19	学校法人植草学園	2021年	千葉市	教育、学習支援業	A	★★★★
20	総武物流株式会社	2021年	野田市	運輸業、郵便業	B	★★★★
21	株式会社イオンファンタジー	2016年	千葉市	生活関連サービス業、娯楽業	A	★★
22	株式会社京葉銀行	2016年	千葉市	金融業、保険業	A	★★
23	東洋エンジニアリング株式会社	2019年	習志野市	学術研究、専門・技術サービス業	A	★★
24	千葉信用金庫	2021年	千葉市	金融業、保険業	A	★★
25	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2022年	千葉市	公務(他に分類されるものを除く)	A	★★

規模：A 301人以上 B 101人～300人 C 100人以下

「えるぼし認定」・「プラチナえるぼし認定」とは




「えるぼし認定」

「えるぼし認定」は、行動計画の策定・届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に認定されます。認定の段階は、5つの評価項目（採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコース）の基準を満たした数に応じて3段階あります。認定を受けると、「えるぼし」マークを商品や広告等に付けることができ、「女性の活躍推進企業である」とPRできます。

「プラチナえるぼし認定」

「プラチナえるぼし認定」は、「えるぼし認定」を受けた企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である等の一定の条件を満たした場合に認定されます。「えるぼし認定」と同じ5つの評価項目のうち、継続就業と管理職比率について、より基準が高くなっており、5つ全てを満たしている必要があります。また、一般事業主行動計画に定めた目標を達成していることや、より多くの自社の女性活躍に関する情報を公表していることも要件となっています。

評価項目を満たす項目数に応じて3段階あります。各段階において、以下のいずれも満たすことが必要です。

<p>1 段階目</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 下段の認定基準に掲げる5つのうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイトに毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。
<p>2 段階目</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 下段の認定基準に掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイトに毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。
<p>3 段階目</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 下段の認定基準に掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイトに毎年公表していること。 ● 下段の★印に掲げる基準を全て満たすこと。

（ 認定基準 及び 計算方法 ）

評価項目	基準値（実績値）
①採用	<p>i) 男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度（※）であること （※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率（女性の応募者数÷女性の採用者数）」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率（男性の応募者数÷男性の採用者数）」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと） 又は ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること ①正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が4割を超える場合は4割）以上であること ②正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること</p>
②継続就業	<p>i) 直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること ①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上であること ②「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上であること ii) i)を算出することができない場合は、以下でも可。 直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること</p>
③労働時間等の働き方	雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること
④管理職比率	<p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること （※産業大分類を基本に、過去3年間の平均値を毎年改訂。） 又は ii) 「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること</p>
⑤多様なキャリアコース	<p>直近の3事業年度に、以下A～Dについて、大企業は2項目以上（非正社員がいる場合は必ずAを含むこと）、中小企業については1項目以上の実績を有すること A 女性の非正社員から正社員への転換 B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>


★上記「基準」以外のその他の基準

- 事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- 策定した一般事業主行動計画について、適切に労働者への周知及び外部公表をしたこと。
- 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

【プラチナえるぼし認定】

えるぼし認定を受けた事業主のうち、一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である等の一定の要件を満たした場合に認定します。(令和2年6月1日～認定開始)

認定を受けた事業主は、一般事業主行動計画の策定・届出が免除されます！

	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業主行動計画策定指針に即して適切な一般事業主行動計画を策定し、策定した一般事業主行動計画に基づく取り組みを実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し、その選任状況を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ● 12～16ページに掲げる「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準」の5つの項目全てを満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く。）のうち、8項目以上を毎年「女性の活躍推進企業データベース」に公表していること。
-----------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（ 認定基準及び 計算方法 ）

評価項目	基準値（実績値）
①採用	えるぼし認定と同様
②継続就業	i) 直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること ①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上であること ②「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ9割以上であること ii) i)を算出することができない場合は、以下でも可。 直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること
③労働時間等の働き方	えるぼし認定と同様
④管理職比率	i) 管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値の1.5倍以上であること （※産業大分類を基本に、過去3年間の平均値を毎年改訂。） ただし、1.5倍後の数字が、 ii) 15%以下の場合：管理職に占める女性労働者の割合が15%以上（※）であること （※「直近3事業年度の平均した1つ下位の職域から課長級に昇進した女性労働者の割合」が「直近3事業年度の平均した1つ下位の職域から課長級に昇進した男性労働者の割合」以上である場合は、産業計の平均値以上で可。） iii) 40%以上の場合：以下の①と②のいずれか大きい値以上であること ① 正社員に占める女性比率の8割の値 ② 40%
⑤多様なキャリアコース	えるぼし認定と同様

★上記「基準」以外のその他の基準

- 事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。(えるぼし認定と同様)
- 策定した一般事業主行動計画について、適切に労働者への周知及び外部公表をしたこと。(えるぼし認定と同様)
- 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、行動計画に定められた目標を達成したこと。
- 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任していること。
- 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く。）のうち、8項目以上を毎年「女性の活躍推進企業データベース」に公表していること。
- 雇用管理区分ごとのその雇用する労働者の男女の賃金の差異の状況について把握したこと。
- 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。(えるぼし認定と同様)

一般事業主行動計画の策定など

職業生活において、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、国、地方公共団体、民間事業主（一般事業主）それぞれの女性の活躍推進に関する責務等を定めた「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が、平成27年8月28日に成立し、平成28年4月1日から、一般事業主に関する部分が施行されています。また、令和2年4月から改正法が順次施行されています。

この法律では、雇用している、又は雇用しようとする女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を実施するよう努めることとされています。

具体的には、

- 常時雇用する労働者の数が301人以上の事業主に対しては、
 - ① 自社の女性の活躍に関する状況把握、課題分析
 - ② 状況把握、課題分析を踏まえ、(a)計画期間、(b) **2つ以上の数値目標**（※ 以下の2つの区分からそれぞれ1つずつ項目を選択）、(c)取組内容、(d)取組の実施時期 を盛り込んだ行動計画の策定、策定した行動計画の全ての労働者への周知及び外部への公表
 - ※ ・ 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供
 - ・ 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備
 - ③ 行動計画を策定した旨の都道府県労働局への届出
 - ④ 女性の活躍に関する状況の情報の公表が義務づけられています。
- 常時雇用する労働者が101人以上～300人の事業主については、令和4年4月1日から上記①～④（数値目標は1つ以上）が義務となります。
常時雇用する労働者が100人以下の事業主については、上記①～④が努力義務となっています。

詳細は、下記の厚生労働省ホームページ（女性活躍推進法特集ページ）のパンフレット「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しましょう！」をご参照ください。

認定制度とは

- 行動計画の策定・策定した旨の届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な事業主は、**都道府県労働局への申請により**、厚生労働大臣の認定を受けることができます。
- 認定を受けた事業主は、厚生労働大臣が定める認定マークを商品や広告などに付すことにより、女性活躍推進事業主であることをPRすることができ、優秀な人材の確保や企業イメージの向上等につながることが期待できます。

例

- ・ 商品
- ・ 求人広告、求人票
- ・ 名刺
- ・ 印刷された広告、テレビ広告 など

えるぼしマーク(1～3ツ星) / プラチナえるぼしマーク



○ 認定基準の考え方や詳細については、

厚生労働省ホームページ（女性活躍推進法特集ページ）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

女性活躍推進法特集ページ



で検索！

のQ & Aもご確認ください。

なお、認定申請書や認定申請関係書類も当ページからダウンロードができます。

取材連絡票

【千葉労働局 雇用環境・均等室 指導部門 FAX：043-221-2308】

取材御希望の方は、令和4年3月28日（月）までに本紙にて御連絡下さい。

会社名	
取材担当者 連絡先	担当者 TEL FAX
放映・発表予定日等	(日) 令和 年 月 日頃 (時間) 午前・午後 時 分頃 番組名・紙面等の予定 () 未定
交付式以外での 取材希望・その他 連絡事項	

※取材についての問い合わせは、

千葉労働局雇用環境・均等室 指導部門（043-221-2307）まで